

自分の会社を知ることが明日につながる

一般社団法人北海道中小企業家同友会 代表理事 守和彦

月刊財界さっぽろ 11月号に守和彦代表理事のインタビュー記事が掲載されました。記事の内容を抜粋しご紹介致します。

新型コロナの影響が、ここまで長引くとは正直考えていませんでした。多くの中小企業の経営者はもっと早い段階で感染拡大は収まるだろうと予想していたと思います。

これからの中小企業は、いままでの経営ではポスト・コロナ時代は生き残れません。例え感染拡大が収まったとしても、ビジネス環境が元に戻ることはない。まずやるべきことは、自社の存在意義を改めて問い直すことです。

私はここでいったん、9月末までの業績データをそろえて、経営者自身がすべてに目を通すべきだと考えています。

そしていまの厳しい状況があと1年続くと仮定したときに、何が不足しているのか、何をやめなければならないのかといった課題を徹底的に洗い出す。

精査した結果は、金融機関にも知らせることが大切です。いま、金融機関は盛んに「伴走支援」を掲げています。これは担当者が経営者と一緒になって事業計画を考えたり、専門家につないだりする形のサポートです。経営者はまさにこの“伴走者”を自分から捕まえにいけるべきです。そのためには、金融機関との課題共有が必要なのです。

事業計画の見直しによって、イノベーションが起き、新製品を生み出せたり、新マーケットに進出することができるかもしれません。

新しい仕事ができれば、「コロナがあったからこうなれた」と言えるようになります。つまり、この厳しい状況の中でも、中小企業にも成長の余地はあるということです。

そしてもう一つ、大事なことがあります。それは経営者自身が学び続けることです。会社は社長の器以上にはならないと言われています。

会員を維持し、さらに発展させるのがわれわれの目標です。経営に不安がある人は、われわれのところにもきてほしい。ヒトモノカネ、課題はいろいろとあると思いますが、ひとたび会員同士で議論が始まると「困っているのはあなただけではない。私のほうがもっとひどいよ」と言って、悩みを分かち合うことができます。

課題が議論のテーブルにさえ乗れば、実にさまざまな話が湧いてくる。解決の糸口だっていくらでも見つけられる。そうすると、明日に向かう元気が出てきます。「そういう話があるのなら、自分もあの人に会ってこよう」というような、明日への意欲さえあれば、会社はなくなりません。



コロナ禍で先行きに不安を抱え、誰にも助けを求められないと思っはいいないでしょうか。中小企業は社長があきらめたらおわりです。逆にあきらめなかったら、打つ手はあります。コロナ禍に負けないで、生き残れる経営者を一緒に目指していきましょう。

